



九州・沖縄地域脱炭素推進会議について

令和4年12月5日
環境省九州地方環境事務所



九州・沖縄地方における地域脱炭素推進体制

2021.12.22設置

九州・沖縄地域脱炭素推進会議

- 沖縄総合事務局長
- 九州総合通信局長
- 沖縄総合通信事務所長
- 九州財務局長
- 福岡財務支局長
- 九州農政局長
- 九州森林管理局长
- 九州経済産業局長
- 九州地方整備局長
- 九州運輸局長
- 九州地方環境事務所長

幹事会（課長級）



推進会議の様子(12/22)

<検討・協議・実施事項>

- (1) 各府省の関連予算等の支援ツールや支援実績等に係る情報共有及び地域への情報発信に関する事
- (2) 脱炭素先行地域をはじめとした地域脱炭素の案件形成や複合的・包括的支援に関する事
- (3) その他、推進会議の運営を含む必要な事項に関する事



推進会議で決定された方針に基づき、
実務的な連携内容・方法を検討・協議・実施

九州・沖縄地域脱炭素推進会議による積極支援

- 地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行
- 地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施



国の地方支分部局

(地域脱炭素推進会議)

- 連携枠組みや支援ツールを組み合わせる支援
- 相談窓口体制を地方環境事務所が中心となって確保

九州・沖縄地域脱炭素推進会議の経緯・今後の予定 (1)

九州・沖縄地域脱炭素推進会議 (局長級)

■ 第1回 (2021.12.22)

- (1) 推進会議の設置了承
- (2) 各府省の関連予算等の支援ツールや支援実績等に係る情報共有 (各局長から)
- (3) 各府省連携による脱炭素地域づくりに関する意見交換

■ 第2回 (2023.01.18予定)

九州ブロック幹事会、沖縄ブロック幹事会 (課長級)

令和3年度

■ 第1回 (九州 2022.02.04、沖縄 2022.01.27)

- (1) 各府省の関連予算等の支援ツールや支援実績等に係る情報共有 (各支分部局から)
- (2) 各府省連携による取組について説明

■ 第2回 (九州 2022.03.03、沖縄 2022.03.04)

- (1) 脱炭素先行地域選定に係る情報提供、質疑応答
- (2) 各府省連携による取組のうち、相談窓口の設置及び施策集の作成方針について説明・質疑応答

令和4年度

■ 第1回 (九州・沖縄合同開催 2022.05.27)

- (1) 第1回脱炭素先行地域選定に係る情報提供
- (2) 令和4年度の連携取組に関する意見交換 (相談窓口、施策集、合同予算説明会等) 等

■ 第2回 (九州・沖縄合同開催 2022.09.09)

- (1) 第2回脱炭素先行地域 (提案概要説明、意見聴取)
- (2) 合同予算説明会、合同視察会等の連携取組

■ 第3回 (2023.2~3月予定)

九州・沖縄地域脱炭素推進会議の経緯・今後の予定（2）

推進会議における連携取組実績

■ 地域脱炭素に関する相談窓口設置（2022.04.01）

- ・九州地方環境事務所に地域脱炭素に関する相談窓口を設置。
- ・相談内容に応じて各支分部局へ照会し、回答を取りまとめて対応。

※掲載サイト https://kyushu.env.go.jp/earth/mat/post_49.html

■ 地域脱炭素に関する形成支援等（適宜）

- ・脱炭素先行地域をはじめとした地域脱炭素の取組に関し、支分部局間での情報共有及び案件形成支援

■ 九州・沖縄脱炭素地域づくりサポートブック（施策集）の作成（2022. 8月公開）

- ・環境本省とりまとめの「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」をもとに作成
- ・支援施策等を横断的に検索できるほか、活用事例も掲載し、利用者にとって視覚的・構成的に分かりやすくした

■ 合同予算説明会（2022.09.14～09.16）

- ・各地方支分部局から予算説明（WEB開催）
- ・地方公共団体及び企業等が対象

■ 合同視察会（2023.1月下旬～2月上旬予定）

- ・各府省庁が連携して脱炭素化に取り組んでいる九州内の地方公共団体を視察

九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議との関係

- 地域脱炭素ロードマップでの位置づけ
 - ▶ 地域の脱炭素化の支援に向けた「国の地方支分部局の連携協力の強化」においては、地方支分部局が水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施していくとされている。
 - ▶ その際、「必要に応じて、地域エネルギー・温暖化対策推進会議等の既存のつながりを活用する。」とされている。
- 九州・沖縄地域脱炭素推進会議と九州地域エネルギー温暖化対策推進会議に期待される役割
 - ▶ 九州・沖縄地域脱炭素推進会議は、地方公共団体等による地域の脱炭素化に向けた取組（脱炭素先行地域等）を支援するため、国の地方支分部局が連携する枠組み
 - ▶ 九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議は、地方公共団体をはじめ地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組を促進するため、広く地域の関係者（国、地方公共団体、エネルギー関係者、経済団体、消費者、地球温暖化防止活動推進センター、NGO等）が参画し情報交換や地域の強み・課題・ニーズ等の実態把握やプロジェクト検討等を行う場

【参考】地域脱炭素ロードマップ：地方支分部局の連携について

4. 基盤的施策

4-1. 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築（地域と国が一体で取り組む地域の脱炭素イノベーション）

（3）国の地方支分部局の連携協力の強化

国の積極支援に当たっては、地域の実施体制に近い地方支分部局（地方農政局、森林管理局、経済産業局、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、管区等气象台、地方環境事務所等）が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ以下のように水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施していく。

- ✓ 本ロードマップに盛り込まれた地域に期待される取組の内容や、支援ツールと支援実績の実例等の情報を共有し、地域への情報発信や働きかけを共同で実施する。
- ✓ 住宅・建築物、自動車、地域産業など、複数の主体・分野が関わる複合的な取組に対して、各省・地方支分部局の所管する連携枠組みや支援ツールを組み合わせる支援する。
- ✓ 3. の脱炭素先行地域づくりに当たって、各地方支分部局が積極的に地方自治体や地域企業、地域金融機関等に働きかけるとともに、各地方自治体が身近に相談できる窓口体制を地方環境事務所が中心となって確保する。あわせて、各地方支分部局による関係施策の実施の中で先行地域づくりと結びつくことが期待できる案件の情報を共有し積極的に取り扱うなど、連携して案件形成に努める。
- ✓ 必要に応じて、地域エネルギー・温暖化対策推進会議等の既存のつながりを活用する。